

平成30年度姉妹（友好）都市提携自治体の活動概況について（結果概要）

1 趣旨

一般財団法人自治体国際化協会は、地方自治体等が国際交流事業を実施する上で参考としていただくことを目的に、毎年度、姉妹(友好)都市提携を締結している海外の自治体との交流事業等の実績を調査し、その結果を公表しています。

2 調査の概要

(1) 調査時期

令和元年10月

(2) 調査対象

海外の自治体と姉妹（友好）都市提携を締結している地方自治体。平成31年3月31日現在、都道府県・政令指定都市・市区町村、総数879自治体1,742件。

(3) 調査方法

電子メールにより調査票を各支部（都道府県・政令指定都市）宛に、市区町村は都道府県を經由して送付した。594の自治体から回答を得た。

(4) 調査内容

平成30年度中に海外の姉妹（友好）自治体との間で行った交流事業について、「事業分類」及び「事業内容」を調査した。「事業分類」は別表のとおり。

<事業分類>

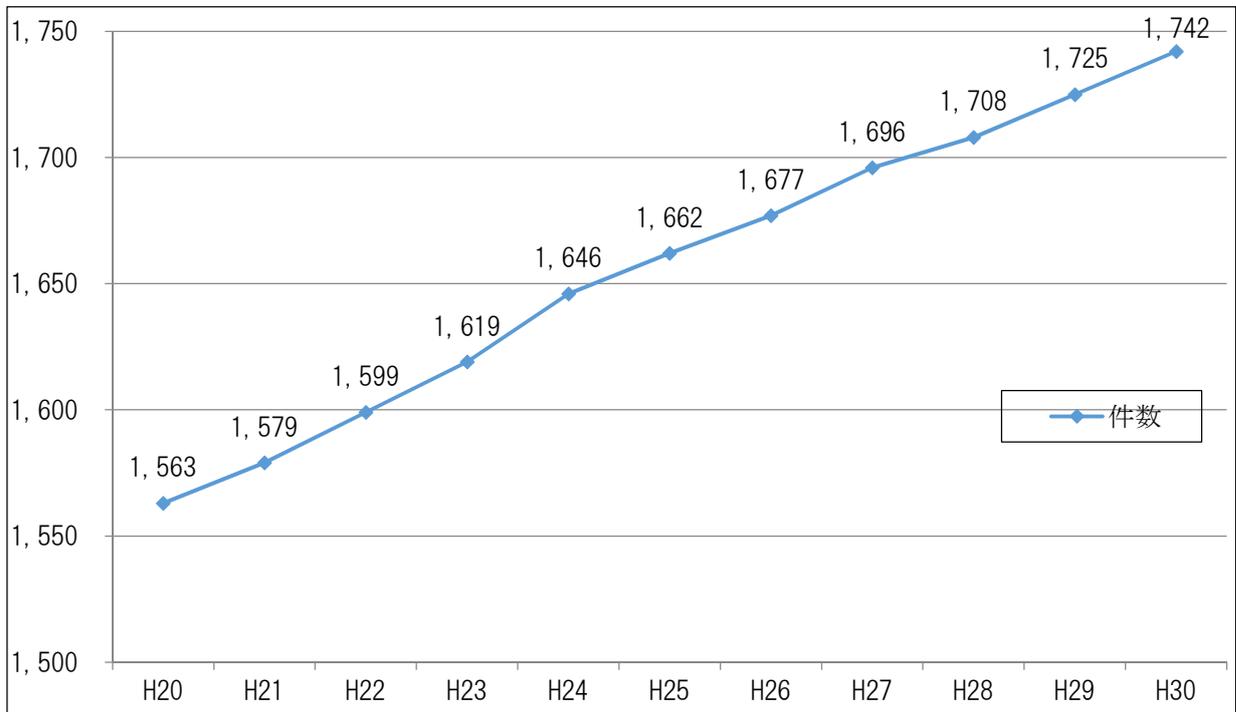
事業分類	例
(1) 教育交流	小学生・中学生・高校生・大学生の交流、生徒による作品の交換・展示、教員の交流
(2) 文化交流	音楽・芸能・芸術家等の派遣・受入、文化団体の派遣・受入、芸術作品・民芸品等の交換・展示、文化的施設・物品等の寄贈・受入、文化関係イベント等の開催・参加、動物・植物等の交換、語学講座・スピーチコンテスト等の開催、ジャーナリスト・マスコミ関係者の派遣・受入、刊行物（図書）・ビデオ・フィルム等の交換・発行、学術交流
(3) スポーツ交流	スポーツ選手・チームの派遣・受入、競技会の開催
(4) 保健・医療・福祉交流	医師・看護師等の技術者・研修生の派遣・受入、保健師・介護福祉士の技術者・研修生の派遣・受入、職員の派遣・受入、医療情報交流、医療設備・器具の寄贈
(5) 経済交流（農業等）	専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入（水産業含む）
(6) 経済交流（工業等）	専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入、現地企業とのビジネスマッチング、企業誘致
(7) 経済交流（商業等）	
(7)-1 経済交流（商業等）【全般】	商業分野全般にかかる専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
(7)-2 経済交流（商業等）【観光】	旅行フェア開催・出展、セミナー開催・参加、観光情報発信、旅行会社等訪問、ホテル誘致、現地における協議
(7)-3 経済交流（商業等）【航空路・航路】	航空会社等訪問、船舶会社等訪問、現地視察
(7)-4 経済交流（商業等）【物産】	物産展・見本市等の開催・出展、セミナー開催・参加、現地バイヤーとの協議、現地企業とのビジネスマッチング、現地視察
(7)-5 経済交流（商業等）【その他】	事業分類 G-1～G-4に該当しない事業
(8) 行政交流	
(8)-1 行政交流【全般】	記念式典、首長等訪問団・視察団の派遣・受入、職員の派遣・受入
(8)-2 行政交流【社会・生活・まちづくり】	地域活・防災・人権・男女共同・多文化共生等の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
(8)-3 行政交流【環境保全・自然保護】	ごみ・大気・水・エネルギー等の環境保全や動植物・森林等の保護などの分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
(8)-4 行政交流【土木・建築】	土木、建築、水道等の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
(8)-5 行政交流【その他】	事業分類 H1～H4に該当しない事業
(9) ホストタウン交流	
(9)-1 ホストタウン交流【全般】	職員および視察団等の派遣・受入、大使館への訪問、オリンピック後の交流に関する意見交換会
(9)-2 ホストタウン交流【教育】	小学生・中学生・高校生・大学生の交流
(9)-3 ホストタウン交流【文化】	文化関係のイベント等の開催・参加
(9)-4 ホストタウン交流【スポーツ】	事前キャンプの受入、選手等を招へいたスポーツ教室、スポーツチーム等の受入・派遣、スポーツ大会の開催・派遣
(9)-5 ホストタウン交流【その他】	事業分類 I-1～I-4に該当しない事業
(10) その他交流	事業分類 A～Lに該当しない事業 例えば、民間団体等の親善訪問団派遣・受入、各種クラブ（ロータリー・ライオンズ等）交流等

3 調査結果の概要

(1) 姉妹(友好)都市提携件数について

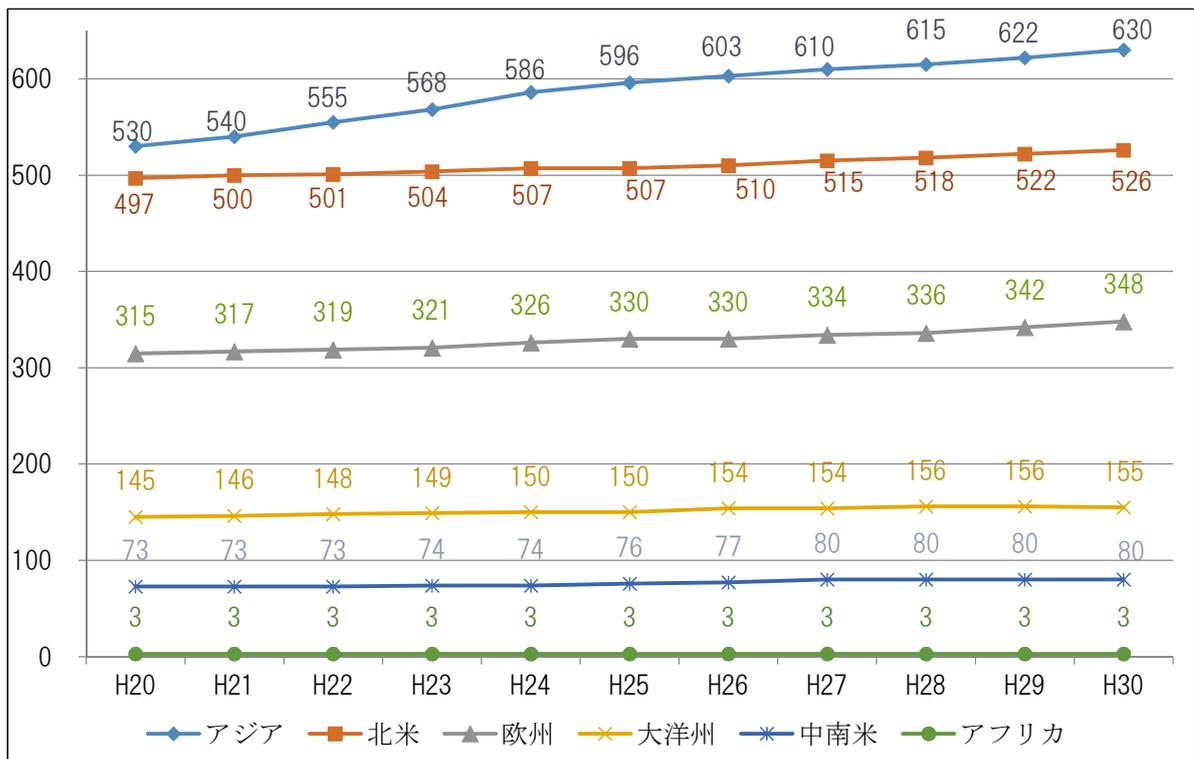
平成30年度末時点での姉妹(友好)都市提携件数は前年度末から17件増加し、1,742件となっています([図表1]参照)。

[図表1：姉妹(友好)都市提携件数の推移]



姉妹(友好)都市提携先の自治体の地域に着目してみると、アジアが最も多く(630件)、次いで北アメリカ(526件)、ヨーロッパ(348件)、オセアニア(155件)の順となっています([図表2]参照)。

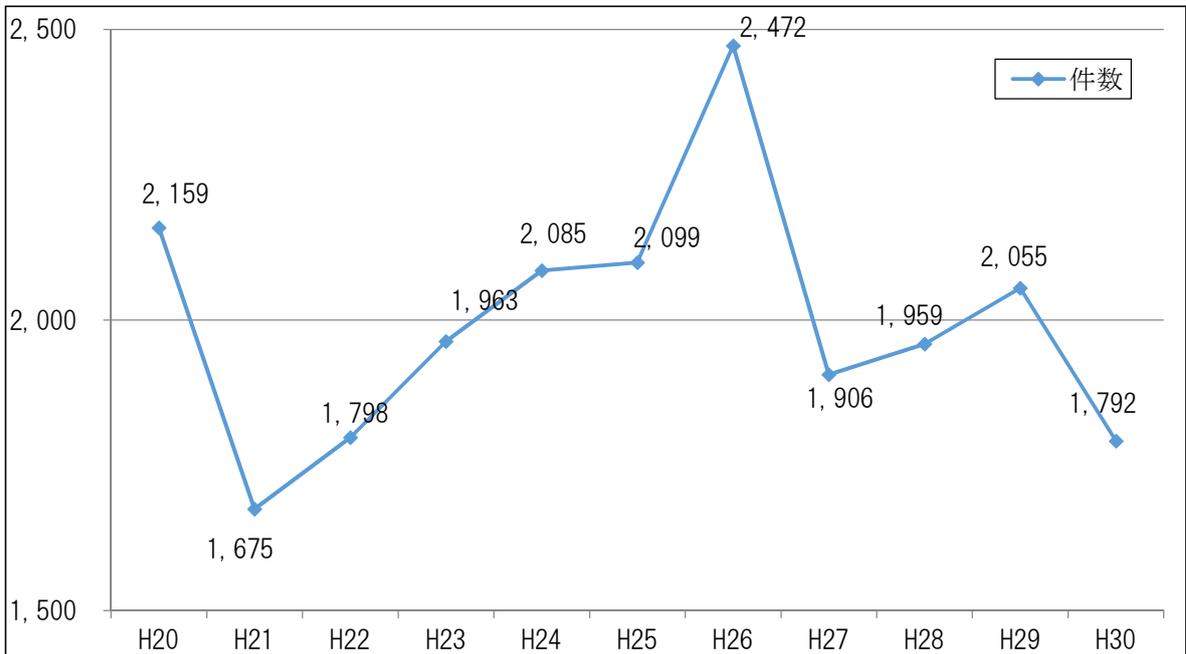
[図表2：地域別の姉妹(友好)都市提携件数の推移]



(2) 姉妹(友好)自治体との交流事業件数について

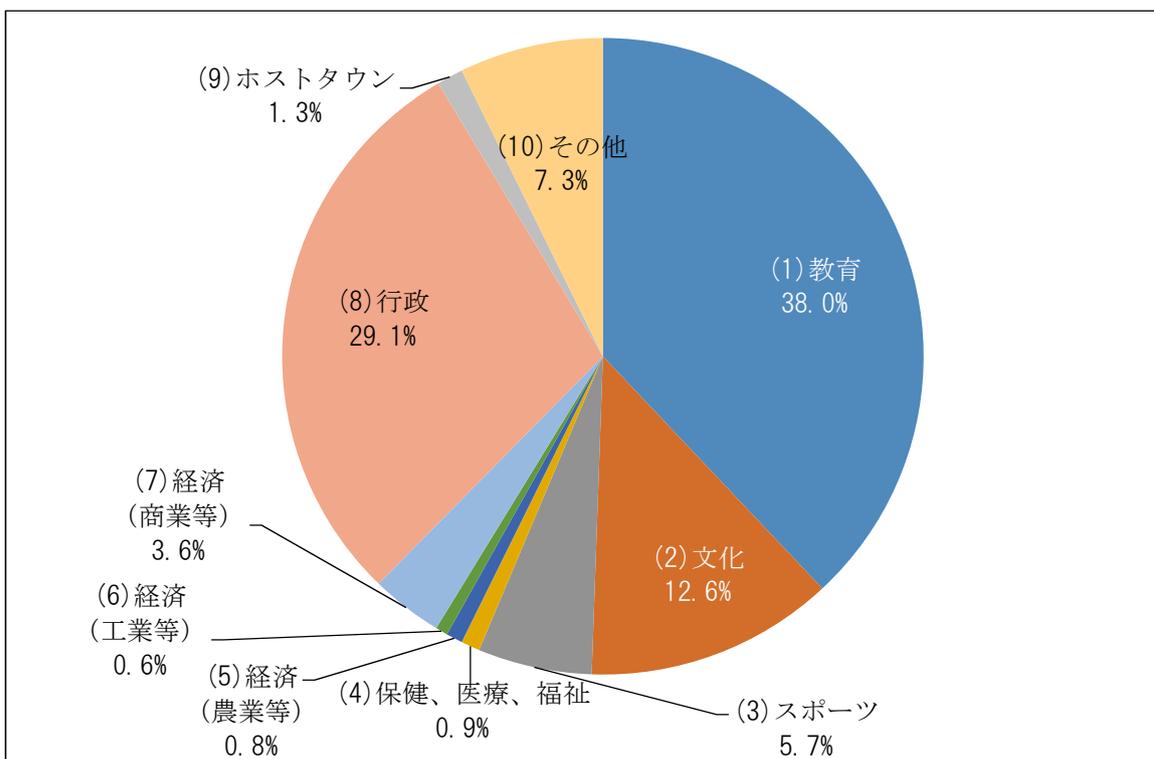
平成30年度中、姉妹(友好)都市提携に基づく交流事業は、国内489の自治体(都道府県35、市区町村454)と、海外54の国・地域における792自治体との間で、1,792件(都道府県426件、市区町村1,366件)が実施されました(〔図表3〕参照)。

〔図表3：姉妹(友好)交流事業件数の推移〕

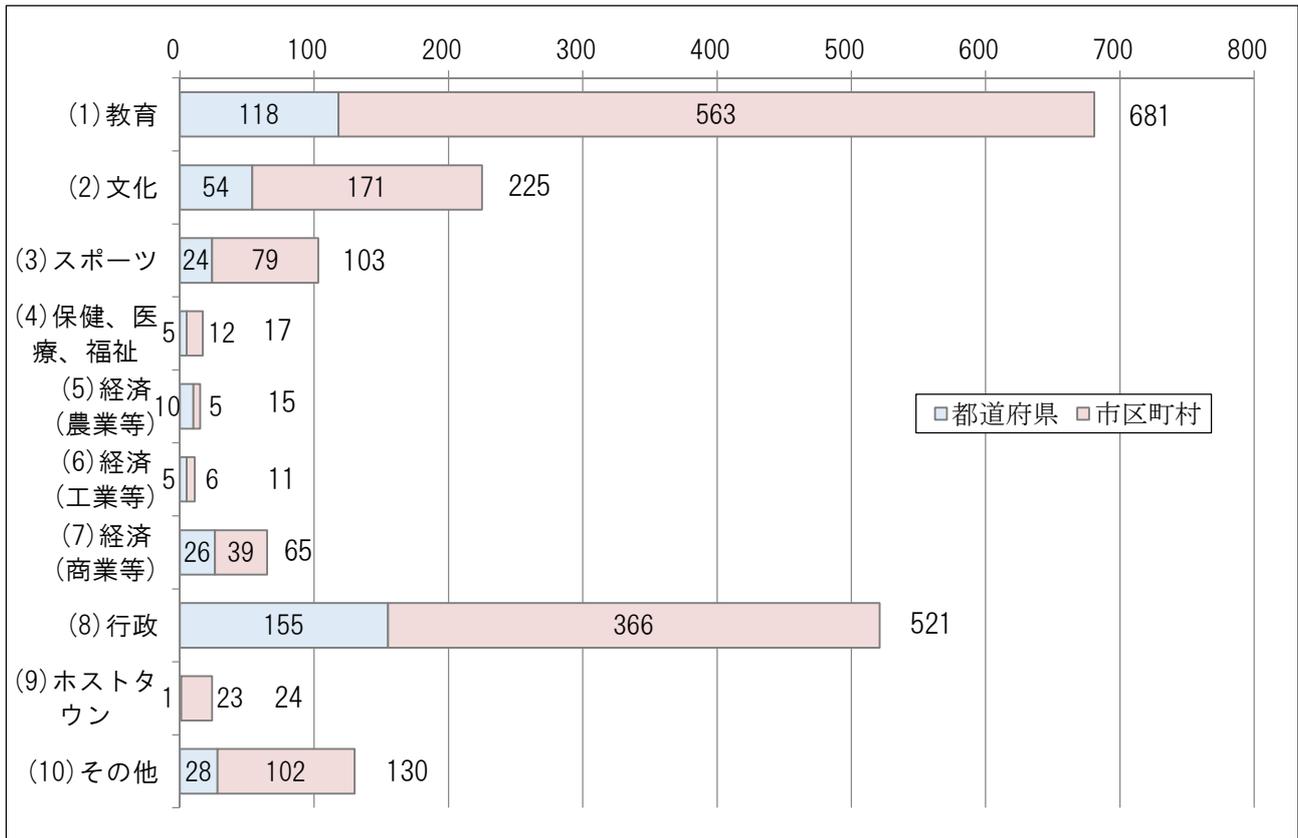


平成30年度中に実施された交流事業の分野に着目してみると、「(1)教育分野(681件)」が最も多く、次いで「(8)行政分野(521件)」、「(2)文化分野(225件)」の順となっています(〔図表4及び5〕参照)。

〔図表4：交流事業の分野割合〕



[図表5：分野別、都道府県・市区町村別の姉妹(友好)交流事業件数]

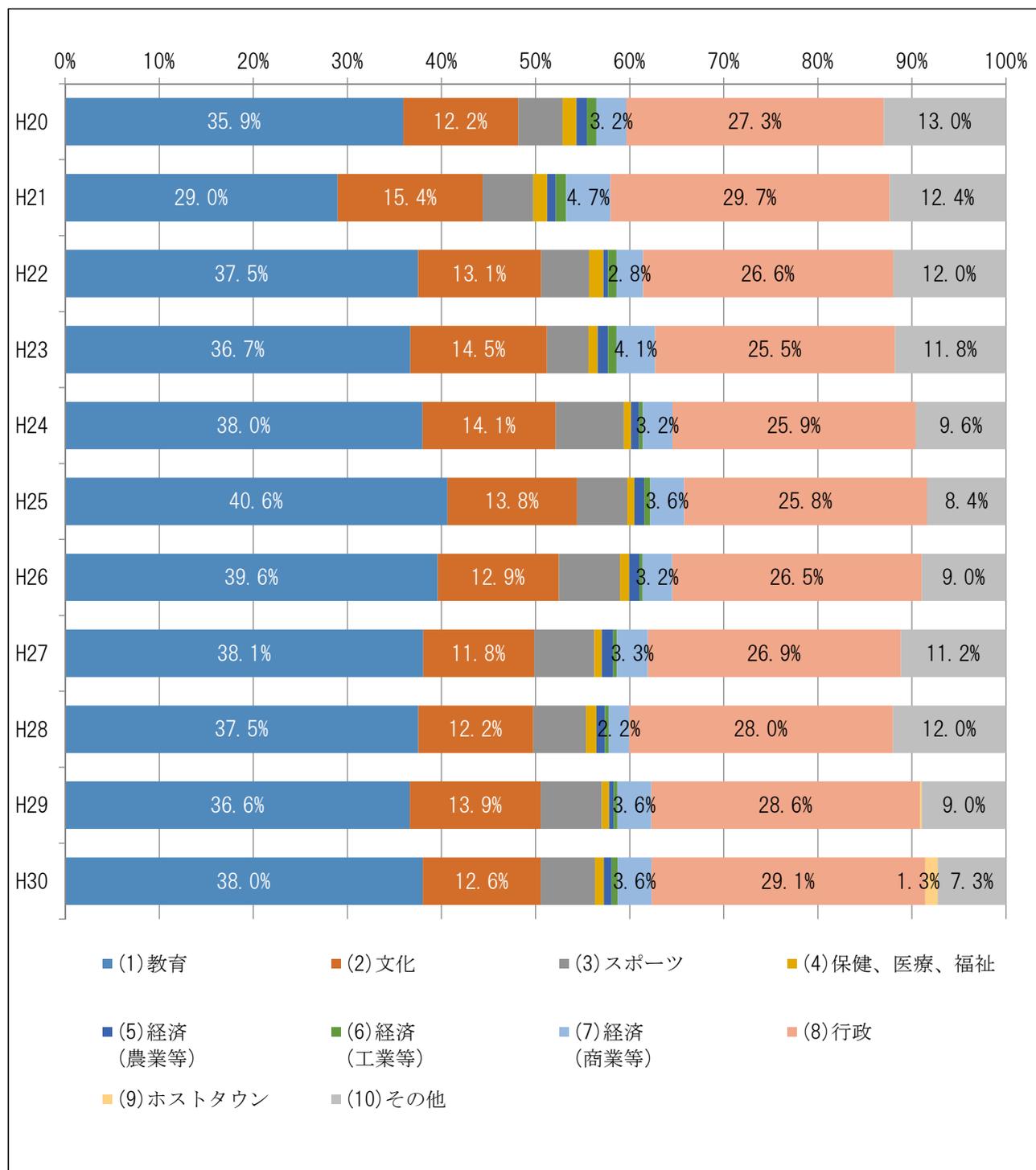


事業分類	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)保健、医療、福祉	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)ホストタウン	(10)その他	合計
全体・件数	681	225	103	17	15	11	65	521	24	130	1,792
割合	(38.0%)	(12.6%)	(5.7%)	(0.9%)	(0.8%)	(0.6%)	(3.6%)	(29.1%)	(1.3%)	(7.3%)	(100.0%)
都道府県・件数	118	54	24	5	10	5	26	155	1	28	426
割合	(27.7%)	(12.7%)	(5.6%)	(1.2%)	(2.3%)	(1.2%)	(6.1%)	(36.4%)	(0.2%)	(6.6%)	(100.0%)
市区町村・件数	563	171	79	12	5	6	39	366	23	102	1,366
割合	(41.2%)	(12.5%)	(5.8%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.4%)	(2.9%)	(26.8%)	(1.7%)	(7.5%)	(100.0%)

これまで行われてきた交流事業について、分野ごとの割合の推移に着目してみると、「(1)教育」、「(8)行政」、「(2)文化」の3分野の割合が継続的に高くなっており、全体の約80%を占めています。

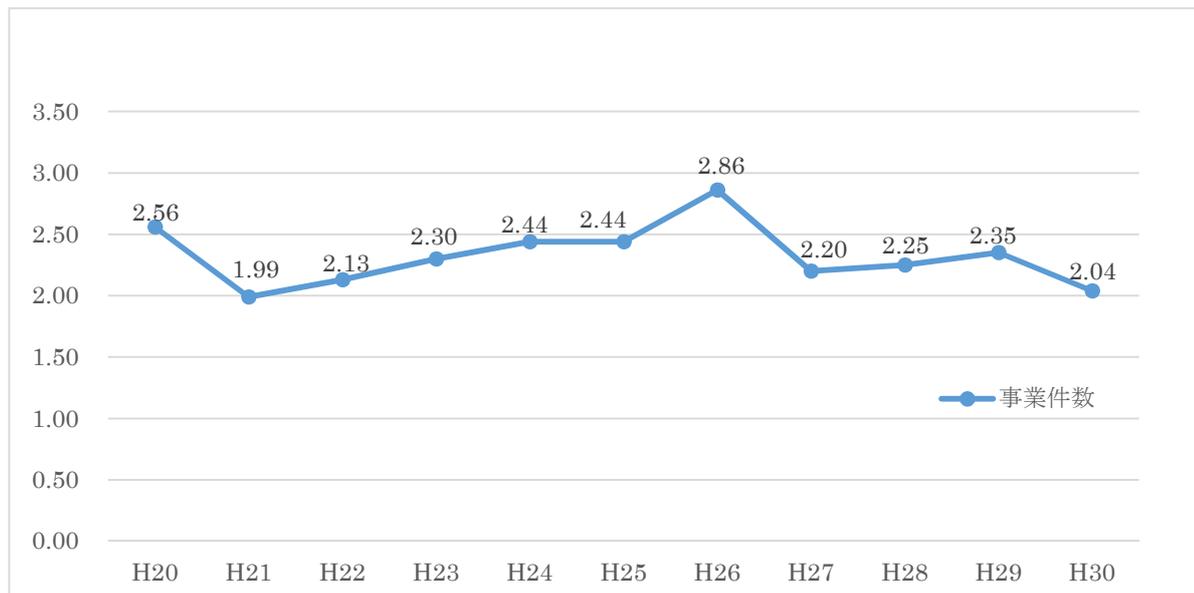
分野ごとに見ますと、平成30年度はこれまでに比べて「(9)ホストタウン」の割合が高くなっていることが分かります（[図表6]参照）。

[図表6：分野別の交流事業の割合の推移]



1自治体あたりの事業件数に着目してみますと、平成30年度は2.04件となっており、平成20年度から概ね横ばいに推移しています（〔図表7〕参照）。

〔図表7：1自治体あたりの事業件数の推移〕



姉妹(友好)都市提携自治体数 (A)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
件数	843	841	843	852	855	860	863	867	870	875	879

事業件数 (B)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
件数	2,159	1,676	1,798	1,963	2,085	2,099	2,472	1,906	1,959	2,055	1,792

1自治体あたりの事業件数 (B/A)

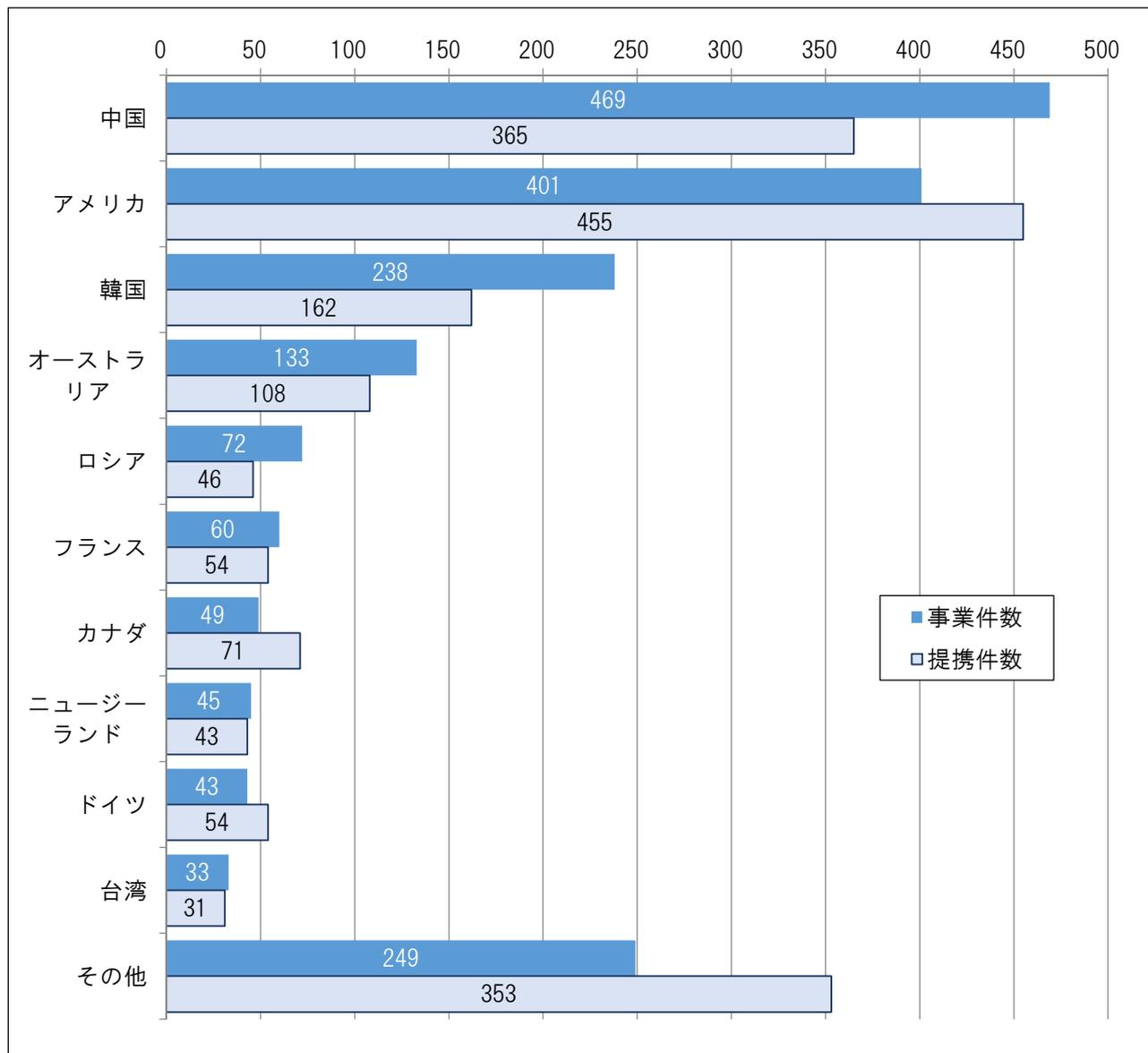
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事業件数	2.56	1.99	2.13	2.30	2.44	2.44	2.86	2.20	2.25	2.35	2.04

(3) 相手国別の交流状況について

国別の交流事業件数（棒グラフの上段）に着目してみますと、中国（469件）が最も多く、次いでアメリカ（401件）、韓国（238件）、オーストラリア（133件）の順となっています。

一方、姉妹(友好)都市提携先の自治体の国（棒グラフの下段）に着目してみますと、アメリカ（455件）が最も多く、次いで中国（365件）、韓国（162件）、オーストラリア（108件）の順となります（〔図表8〕参照）。

[図表8：相手国別の交流事業件数と姉妹(友好)都市提携件数（平成30年度 上位10の国・地域）]



交流事業の内容に着目してみますと、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの自治体との交流においては「(1)教育分野」の割合が高く、一方、中国、韓国などの自治体との交流においては「(8)行政分野」の割合が高くなっていることが分かります（[図表9]参照）。

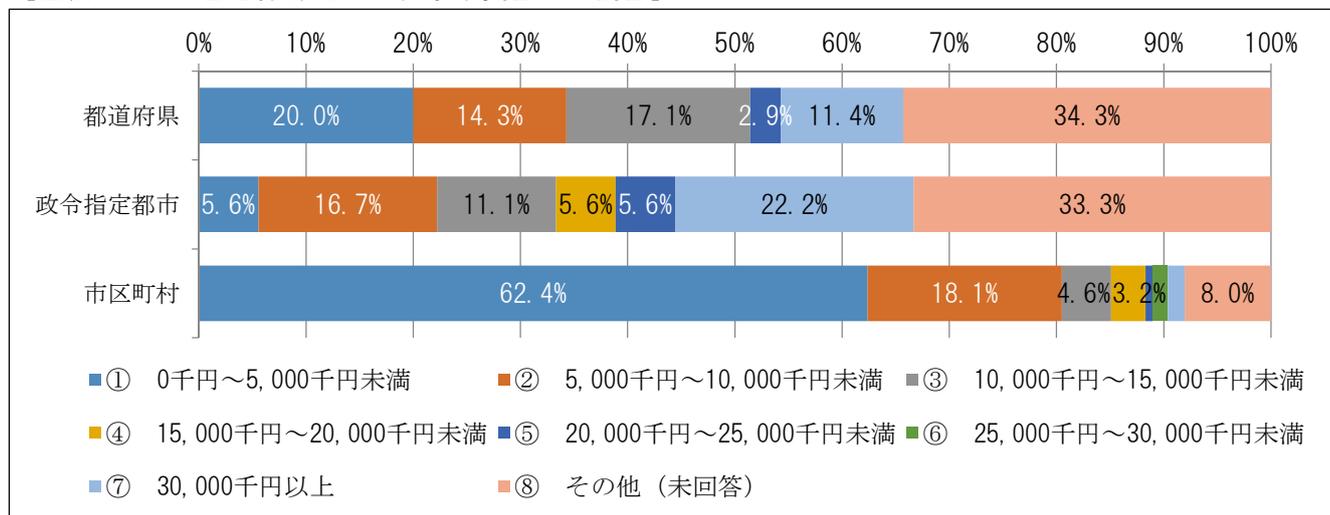
[図表9：相手国別の交流事業内容の割合（平成30年度 上位10の国・地域）]

順位	国名		(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)保健、医療、福祉	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)ホストタウン	(10)その他	合計
1	中国	件数	137	49	14	9	6	4	34	184	3	29	469
		割合	(29.2%)	(10.4%)	(3.0%)	(1.9%)	(1.3%)	(0.9%)	(7.2%)	(39.2%)	(0.6%)	(6.2%)	(100.0%)
2	アメリカ	件数	212	46	17	2	2	3	5	61	6	47	401
		割合	(52.9%)	(11.5%)	(4.2%)	(0.5%)	(0.5%)	(0.7%)	(1.2%)	(15.2%)	(1.5%)	(11.7%)	(100.0%)
3	韓国	件数	68	32	29	0	2	2	6	81	1	17	238
		割合	(28.6%)	(13.4%)	(12.2%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.8%)	(2.5%)	(34.0%)	(0.4%)	(7.1%)	(100.0%)
4	オーストラリア	件数	66	17	10	0	0	0	2	24	2	12	133
		割合	(49.6%)	(12.8%)	(7.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.5%)	(18.0%)	(1.5%)	(9.0%)	(100.0%)
5	ロシア	件数	22	12	6	1	0	1	5	19	0	6	72
		割合	(30.6%)	(16.7%)	(8.3%)	(1.4%)	(0.0%)	(1.4%)	(6.9%)	(26.4%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)
6	フランス	件数	14	17	3	0	0	0	3	19	3	1	60
		割合	(23.3%)	(28.3%)	(5.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(31.7%)	(5.0%)	(1.7%)	(100.0%)
7	カナダ	件数	23	9	3	0	0	1	0	9	1	3	49
		割合	(46.9%)	(18.4%)	(6.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(0.0%)	(18.4%)	(2.0%)	(6.1%)	(100.0%)
8	ニュージーランド	件数	30	1	2	0	0	0	0	6	2	4	45
		割合	(66.7%)	(2.2%)	(4.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(13.3%)	(4.4%)	(8.9%)	(100.0%)
9	ドイツ	件数	17	9	5	1	0	0	2	7	0	2	43
		割合	(39.5%)	(20.9%)	(11.6%)	(2.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.7%)	(16.3%)	(0.0%)	(4.7%)	(100.0%)
10	台湾	件数	10	5	2	0	0	0	4	9	1	2	33
		割合	(30.3%)	(15.2%)	(6.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.1%)	(27.3%)	(3.0%)	(6.1%)	(100.0%)
	その他	件数	82	28	12	4	5	0	4	102	5	7	249
		割合	(32.9%)	(11.2%)	(4.8%)	(1.6%)	(2.0%)	(0.0%)	(1.6%)	(41.0%)	(2.0%)	(2.8%)	(100.0%)
	合計	件数	681	225	103	17	15	11	65	521	24	130	1,792
		割合	(38.0%)	(12.6%)	(5.7%)	(0.9%)	(0.8%)	(0.6%)	(3.6%)	(29.1%)	(1.3%)	(7.3%)	(100.0%)

(4) 事業費について

国際交流活動にかかる1自治体あたりの総事業費を見ますと、都道府県では、0千円～5,000千円未満(20.0%)が最も多く、次いで10,000千円～15,000千円未満(17.1%)が多くなっています。政令指定都市では、30,000千円以上(22.2%)が最も多く、次いで5,000千円～10,000千円未満(16.7%)となっています。また、市区町村では、0千円～5,000千円未満(62.4%)が最も多く、次いで5,000千円～10,000千円未満(18.1%)となっています（〔図表10〕参照）。

〔図表10：1自治体あたりの総事業費合計の割合〕



◆◆◆◆ 国際交流活動の傾向について ◆◆◆◆

平成30年度末時点で、姉妹(友好)都市提携数は1700件を超え、年々増加している一方で、姉妹(友好)都市提携ではなく、特定の分野における協定等に基づく交流や協定等に基づかない交流も年々増加しています。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を目前として、平成30年度はホストタウン交流も活発になっており、このことから、自治体における国際交流は姉妹(友好)都市提携に基づく交流に限らず多様な広がりを見せていると考えられます（〔資料1および2〕参照）。

〔資料1：特定の分野における協定等に基づく交流〕

年度		H27	H28	H29	H30
事業件数 (件)		109	185	291	448
	うちホストタウン交流	-	-	19	116

(注) 調査を実施していない年度は「-」と表記しています。

〔資料2：協定等に基づかない交流〕

年度		H27	H28	H29	H30
事業件数 (件)		-	-	-	490
	うちホストタウン交流	-	-	-	78

(注) 調査を実施していない年度は「-」と表記しています。

(参考) 都道府県別姉妹(友好)都市提携数

2019年3月31日現在

	都道府県	政令市		市 区		町 村		合 計	
	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数
北海道	10	1	5	28	62	44	49	74	126
青森県	6	-	-	6	12	12	16	19	34
岩手県	0	-	-	10	19	7	10	17	29
宮城県	3	1	7	9	17	9	13	20	40
秋田県	2	-	-	7	16	3	3	11	21
山形県	3	-	-	10	24	9	10	20	37
福島県	0	-	-	10	15	15	19	25	34
茨城県	2	-	-	18	33	4	4	23	39
栃木県	3	-	-	13	25	3	4	17	32
群馬県	1	-	-	11	27	6	10	18	38
埼玉県	5	1	6	23	42	2	2	27	55
千葉県	2	1	7	23	40	2	3	27	52
東京都	12	-	-	29	52	4	4	34	68
神奈川県	4	3	18	13	23	4	7	21	52
新潟県	1	1	6	13	33	3	3	18	43
富山県	4	-	-	7	19	2	3	10	26
石川県	3	-	-	10	29	2	2	13	34
福井県	3	-	-	6	13	4	5	11	21
山梨県	5	-	-	12	26	6	5	19	36
長野県	2	-	-	16	29	18	22	35	53
岐阜県	1	-	-	14	26	7	8	22	35
静岡県	3	2	8	18	37	4	5	25	53
愛知県	2	1	6	27	49	3	3	32	60
三重県	4	-	-	8	14	1	1	10	19
滋賀県	3	-	-	11	31	3	4	15	38
京都府	7	1	9	12	26	2	2	16	44
大阪府	9	2	11	28	50	3	3	34	73
兵庫県	7	1	8	26	54	4	5	32	74
奈良県	3	-	-	5	12	3	3	9	18
和歌山県	5	-	-	5	10	7	15	13	30
鳥取県	7	-	-	4	6	9	11	14	24
島根県	4	-	-	9	20	3	4	13	28
岡山県	5	1	8	11	25	5	6	18	44
広島県	3	1	6	10	22	0	0	12	31
山口県	3	-	-	11	25	1	1	13	29
徳島県	3	-	-	4	8	2	2	7	13
香川県	1	-	-	7	14	5	4	13	19
愛媛県	2	-	-	6	10	2	2	9	14
高知県	3	-	-	7	10	3	3	11	16
福岡県	5	2	14	9	14	2	2	14	35
佐賀県	1	-	-	8	14	4	5	13	20
長崎県	3	-	-	8	27	2	4	11	34
熊本県	3	1	8	7	11	4	6	13	28
大分県	0	-	-	8	27	0	0	8	27
宮崎県	0	-	-	7	14	2	2	9	16
鹿児島県	3	-	-	13	21	6	5	20	29
沖縄県	4	-	-	9	13	4	4	14	21
合計	165	20	127	566	1,146	250	304	879	1,742
1自治体当たり提携件数	3.8		6.4		2.0		1.2		2.0

(参考) 平成 30 年度姉妹自治体交流事業 提携相手国・地域別件数

国・地域	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)保健、医療、福祉	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)ホストタウン	(10)その他	合計
アゼルバイジャン	1										1
アメリカ	212	46	17	2	2	3	5	61	6	47	401
イギリス	9		1					1		1	12
イタリア	7	8						11			26
インド	2						1	1			4
インドネシア	1		1		1			6			9
ウガンダ								1			1
ウクライナ								1			1
エジプト			2								2
オーストラリア	66	17	10				2	24	2	12	133
オーストリア	7	1						4	1	2	15
オランダ	3							1			4
カナダ	23	9	3			1		9	1	3	49
カンボジア	1							2			3
ギリシア		1									1
クロアチア								1			1
コスタリカ								3			3
ジャマイカ	1		1					2		1	5
スイス	4				1			1			6
スウェーデン	1							2			3
スペイン	3	1						3			7
スリランカ	1										1
スロバキア		1									1
タイ	5						1	3		2	11
チェコ		1						2			3
チリ	1										1
デンマーク	3	1		2				2			8
ドイツ	17	9	5	1			2	7		2	43
トルコ	1							3			4
ニュージーランド	30	1	2					6	2	4	45
ネパール	1										1
ハンガリー	4							2	1	1	8
フィリピン	2	1			1			4			8
フィンランド							1	1			2
ブータン	1										1
ブラジル	7	2	1				1	20			31
フランス	14	17	3				3	19	3	1	60
ブルガリア	1	1						1			3
ベトナム	2	1						7			10
ベラルーシ			1								1
ペルー								1			1
ベルギー	2	1	1								4
ポーランド		1									1
ポルトガル	1		1					3	2		7
マレーシア	1	1						1			3
メキシコ	3	2	2					4			11
モンゴル	6	1		2	2			5	1		17
ラトビア		2									2
リトアニア			1					1			2
ルーマニア		1						2			3
ロシア	22	12	6	1		1	5	19		6	72
韓国	68	32	29		2	2	6	81	1	17	238
台湾	10	5	2				4	9	1	2	33
中国	137	49	14	9	6	4	34	184	3	29	469
総計	681	225	103	17	15	11	65	521	24	130	1792